

私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、100年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果たさなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応えていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを発揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

農林中央金庫

【編集方針】

- 当金庫は、ステークホルダーのみなさまに当金庫の持続可能な価値創造に向けた取組みをご理解いただくために、このたび統合報告書を発刊しました。編集にあたっては、IFRS財団が公表した「国際統合報告フレームワーク」を参照しています。
- なお、サステナビリティへの取組みの詳細情報は、当金庫ホームページ「サステナビリティ」をご覧ください。
- 本誌における記載内容は、当金庫ディスクロージャーポリシー(P.57参照)に基づき情報開示協議会において開示の適切性を審議し、農林中央金庫法により設置が定められた経営管理委員会・理事会に報告または付議され、最終的に対外開示担当理事が決定しています。
- 本誌は、農林中央金庫法第81条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。本誌には、当金庫の2023年3月末時点における財務状況および業績に関する実績値のほか、当金庫に関連する見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化等により異なる結果となりますことをご承知おきください。

当金庫で発行する統合報告書の位置づけ

当金庫では各ステークホルダーの関心事項を鑑み統合報告書を分冊にて発行しています。

各誌の詳細は、当金庫ホームページ(<https://www.nochubank.or.jp/>)あるいは、二次元バーコードを読み込み、各誌PDF版をご覧ください。



目次

■	4	ごあいさつ
■	5	理事長メッセージ
■	11	CFOメッセージ
■	13	経営管理委員メッセージ
■	16	サステナブル経営の取組み
	17	サステナブル経営の取組み
■	24	系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割
	25	系統組織と系統信用事業
	28	JAバンクシステムの運営
	31	JFマリンバンクの運営
	33	JForestグループの取組み
	35	系統セーフティネット
■	37	経営管理システム
	38	経営体制(コーポレートガバナンス)について
	47	経営管理の枠組み(リスクアペタイトフレームワーク)
	49	内部統制強化への取組み
	53	内部監査体制
	54	社会に信頼される金融機関であり続けるために
	60	地域活性化・金融円滑化に向けた取組み
	63	必要人材群の形成と職員エンゲージメントの醸成
■	67	リスクマネジメント
	68	リスクマネジメント
■	76	主要な業務のご案内
	77	主要な業務のご案内
	80	農林中央金庫のグループ会社
■	83	資料編
	84	財務データ
	134	バーゼルⅢデータ
	226	報酬等に関する開示事項
	230	内部統制
	231	コーポレートデータ

本誌では、農業協同組合をJA(農協)またはJA、漁業協同組合をJF(漁協)またはJF、森林組合をJForest(森組)またはJForestとそれぞれ記載しています。



みなさまには、平素より当金庫の業務に関し、多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、当金庫の2022年度の業務実績、およびJAバンク、JFマリンバンク、JForestグループの概況等をご説明したディスクロージャー誌を発行いたしましたので、ご一読ください。

協同組織中央機関として果たす基本的役割

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、金融の円滑化を通じて農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することを目的としています。この目的を果たすため、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)等からの出資およびJAバンク、JFマリンバンクの安定的な資金調達基盤を背景に、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業等への貸出を行うとともに、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めています。

さらに、JA(農協)、JF(漁協)の信用事業(系統信用事業)をサポートするための施策の企画・展開や、人材育成、業務インフラの提供等、さまざまなサービスを提供しています。また、関係法令等に基づき、系統信用事業における指導業務も担っており、JAバンク、JFマリンバンクのセーフティネット構築とその運営に努めています。引き続き、系統信用事業の信頼性向上に取り組むとともに、系統信用事業の強化・拡大を実現する重要な役割を担ってまいります。

食農バリューチェーン全体へのサポート

昨今の世界情勢の不安定化や気候変動、人口増加等により、食料、エネルギーや原材料等の国際価格は高騰し、国際社会において食料安全保障が共通の最重要課題になっています。こうしたなか、穀物や肥料・飼料・原料などを輸入に依存している日本においては、農業生産基盤が大きなダメージを受け、食料安定供給リスクが顕在化している状況下にあります。当金庫では、食農における、“川上”の生産(農林水産業者)から、食品に関連する産業(加工・流通・外食等)を経て、“川下”である国内外の消費に至るまで、また全体の起点である地域を加えた「食農バリューチェーン」全体のステークホルダーのみなさまに対して、最大限のサポートを継続してまいります。

これら取組みを通じて、当金庫は、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループとともに、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興へ貢献してまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年7月

農林中央金庫
経営管理委員会会長

農林中央金庫
代表理事理事長

中家 徹 奥 和登